

株主メモ	
事業年度	2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日(中間配当を行う場合)
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人 同事務取扱場所	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL 0120-094-777(通話料無料)
公告掲載方法	電子公告によりホームページ(https://www.artner.co.jp/)に掲載いたします。ただし、事故、その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

『IRメール配信』サービス

Eメールアドレスをご登録いただいた方に「投資家情報」の更新、決算、ニュースリリース、その他重要事項の最新情報を、Eメールにて配信いたします(無料)。

下記URLまたはQRコードからWebサイトにアクセスしてご登録ください。

<https://www.artner.co.jp/ir/other/mail/>



↑QRコードからアクセス

当社のIR活動が表彰を受けました！	
日興アイ・アール株式会社 2021年度全上場企業ホームページ充実度ランキング ●総合ランキング「最優秀サイト」 ●業種別ランキング「優秀サイト」	株式会社ブロードバンドセキュリティ Gomez IRサイトランキング2021 ●総合ランキング「優秀企業」「銀賞」(49位) ●業種別ランキング(サービス業3位)

株式会社アルトナー

東京本社 〒222-0033 横浜市港北区新横浜 2-5-5 住友不動産新横浜ビル5F

大阪本社 〒530-0005 大阪市北区中之島3-2-18 住友中之島ビル2F

Webサイト／投資家情報のご紹介

[https:// www.artner.co.jp/](https://www.artner.co.jp/)

アルトナー

検索



▲トップページ



▲投資家情報 (トップページ▶投資家情報)

エンジニアインタビュー等
動画ならではの当社情報を配信中！



▲<https://www.youtube.com/> より

アルトナー公式

検索

UD FONT

森の町内会
間伐に寄与する紙
www.mori-cho.org



株式会社アルトナー

証券コード：2163

第60期 IRレポート【期末】

2021年2月1日～2022年1月31日

特集：新中期経営計画／
新市場区分の上場維持基準の適合に
向けた計画書について

Make Value

Engineer Support Company

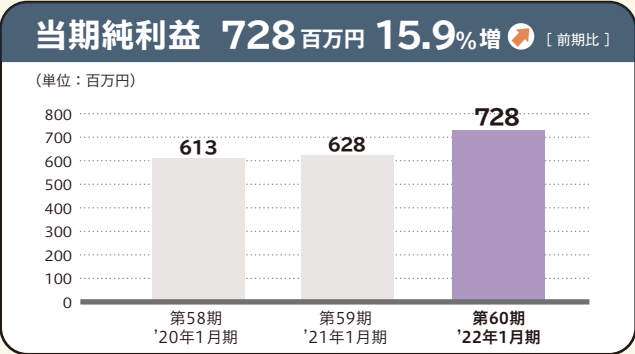
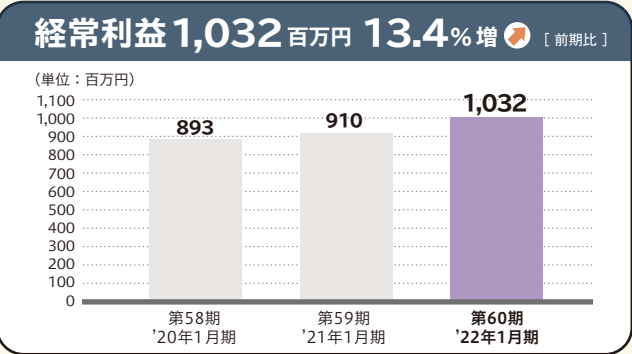
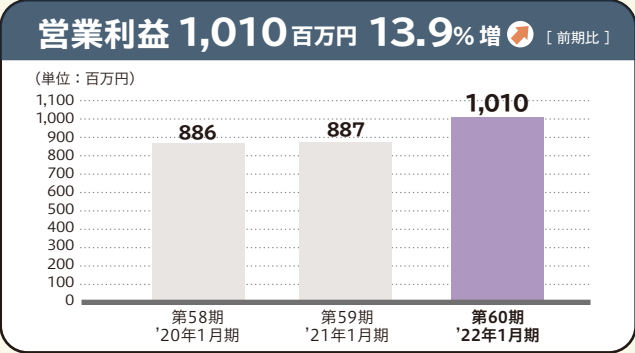
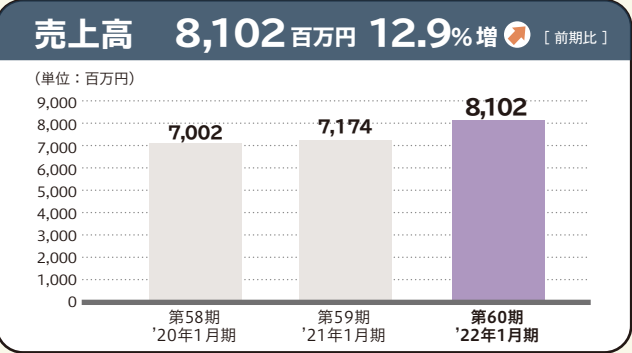


— Create the Future —

ARTNER

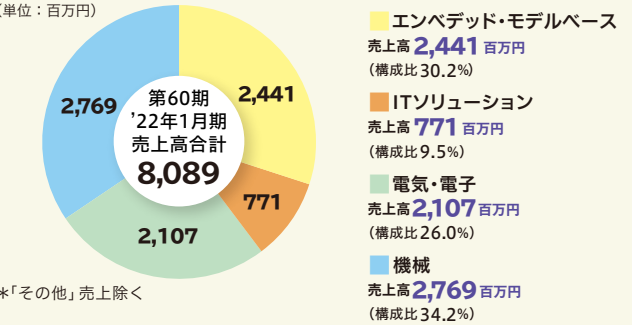
※本文及び図表中の金額は、百万円未満を切り捨てているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。
また、構成比(%)は、小数点第二位で四捨五入しているため、内訳の比率の合計が100.0%にならない場合があります。

第60期 業績ハイライト

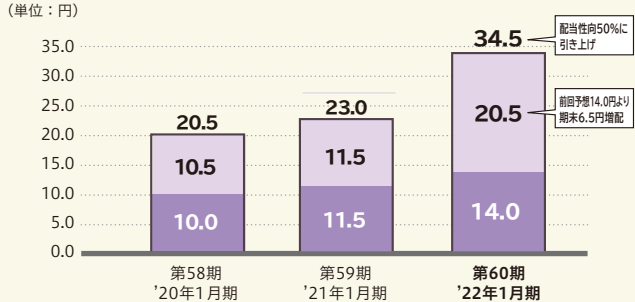


ROE(自己資本当期純利益率)他 経営指標に関する詳細は ▶アルトナーサイトTOP ▶投資家情報 ▶業績・財務情報 ▶主な経営指標を参照

第60期 分野別売上高*



配当金推移



Top Commitment

社会的課題、競争必須条件に
チャレンジしていく中で、
新生アルトナーを創り上げてまいります。

第60期(2022年1月期)の業績、
第61期(2023年1月期)の業績予想、
新中期経営計画(2023年1月期～2025年1月期)、
プライム市場への移行についてご説明させていただきます。

代表取締役社長

関口 相三



第60期(2022年1月期)の市場環境

コロナ禍が継続している状況であるが、
EV、FCV、自動運転、半導体関連の
技術者要請が活発化。

コロナ禍が継続している状況にあるものの、各顧客企業のウィズコロナの対応が浸透し、技術者要請が活発になりました。その中でも、カーボンニュートラルに関連する電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)、また、自動運転、半導体関連での技術者要請が旺盛で、これらが軸となって牽引した1年でありました。これらの分野では特にハードウェアよりソフトウェアのニーズが高かったことが特徴です。

第60期(2022年1月期)の業績概要

稼働人員が前期を上回り、
2桁成長で、8期連続の増収・増益。

第59期に引き続き、第60期も稼働率の維持を目的とした配属優先の営業政策を実行したため、技術者単価は前期より若干低い着地となりましたが、稼働人員は前期を上回りました。第59期は未経験の技術者ニーズが停滞しましたが、第60期は徐々に回復し、新卒技術者は、平時レベルに近い配属状況でした。請負・受託事業に関して、全社売上高における構成比が拡大いたしました。

これらを踏まえ、第60期の売上高は8,102百万円(前期比12.9%増)、営業利益は1,010百万円(前期比13.9%

増)、経常利益は1,032百万円(前期比13.4%増)、当期純利益は728百万円(前期比15.9%増)と8期連続の増収・増益となりました。厳しい事業環境の中で全社一丸となって取り組んだことが、弾みとなったかと思えます。

第61期(2023年1月期)の業績予想

新卒技術者の配属完了時期を
コロナ禍以前の平時と概ね同じ時期に設定。

第61期も引き続きコロナ禍の環境を余儀なくされるという前提に立っております。第61期より、2022年4月入社の新卒技術者の配属完了時期に関して、コロナ禍以前の平時と概ね同じ時期に設定しております。
新卒採用においては、これまでソフトウェア、電気・電子、機械の各分野の学生のバランスをとり、採用してまいりましたが、現在の市場ニーズに応えるため、ソフトウェア、電気・電子に比重を移しました。機械の採用数の減少分をソフト

ウェア、電気・電子でカバーできなかったため、2022年4月入社の新卒技術者は、166人と前期より減少しています。新卒採用の減少分は、キャリア採用にて補完してまいります。

これらを踏まえ、第61期の通期業績の見通しは、売上高は8,798百万円、営業利益は1,147百万円、経常利益は1,150百万円、当期純利益は797百万円の増収・増益を見込んでおります。

新中期経営計画(2023年1月期～2025年1月期)

カーボンニュートラルのプロジェクトに向けて、
キャリア採用を拡大。
高単価、収益へのリターンを目指す。

2023年1月期から2025年1月期の新中期経営計画は、ウィズコロナが継続する前提で様々な施策を組んでおります。第60期に引き続き、カーボンニュートラルに関連する電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)、自動運転、半導体関連を戦略重点マーケットと位置付けて、採用・教育・営業を集中させていく施策で臨んでまいります。

これらのプロジェクトでは、ポテンシャルの高い技術者が求められ、採用競争が激化することが予想されます。そこで、マッチング人財の確保のため、新卒採用に偏重していた採用方針を変更し、新中期3ヶ年の中で新卒とキャリアの採用比率を1:1にバランスさせてまいります。そして、戦略重点マーケットに配属することで、結果的に高単価を獲得でき、それが収益にリターンされます。第61期は採用方針転換の初年度であり、2023年4月入社の新卒採用160人、第61期のキャリア採用110人を目標に、採用スタッフも増員し、求人費も増額いたします。(P7:新中期経営計画参照)

プライム市場への移行と上場維持基準の達成に向けた取り組み

採用競争条件のクリアのため、
プライム市場への移行を選択。
新中期3ヶ年の中で上場維持基準の達成を目指す。

当社が2007年に新規上場を果たし、その後、東証一部に至った主たる理由は、同業大手各社が東証一部に上場しており、採用競争条件として必須であると考えたためです。2022年4月の東京証券取引所の市場区分の見直しにあたり、当社がプライム市場を選択した理由は、東証一部を目指した理由と同様で、同業大手各社がプライム市場を選択している以上、プライム市場の上場維持基準にチャレンジすることが必須であり、さらに総合的な企業力を高めていくチャンスだと捉えたからです。

当社のプライム市場の上場維持基準の移行基準日時点の未充足項目は流通株式時価総額です。この基準達成のため、新中期3ヶ年の中で、「流通株式比率の引き上げ」「1株当たり当期純利益(EPS)の拡大」「株主還元の拡大」を実施いたします。「流通株式比率の引き上げ」につきましては、既存株主の保有株式流動化を通じて70%まで引き上げることといたします。「1株当たり当期純利益(EPS)の拡大」につきましては、事業規模を拡大し、新たな専門技術領域獲得を目的としたM&A等の実施、協会社やビジネスパートナーの開拓も強化してまいります。「株主還元の拡大」につきましては、配当性向を現在の30%目安から50%に引き上げます。また、M&A等の大型投資を見込まない場合は、自社株買い等も含めた総還元性向も併せて検討してまいりたいと考えております。アルトナーの将来期待を評価いただいて、PERを高めて株価を上げていきます。(P8:新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書参照)



株主・投資家の皆様へ

設立60周年、プライム市場への移行を節目とし、
チャレンジを通して、新生アルトナーへ。

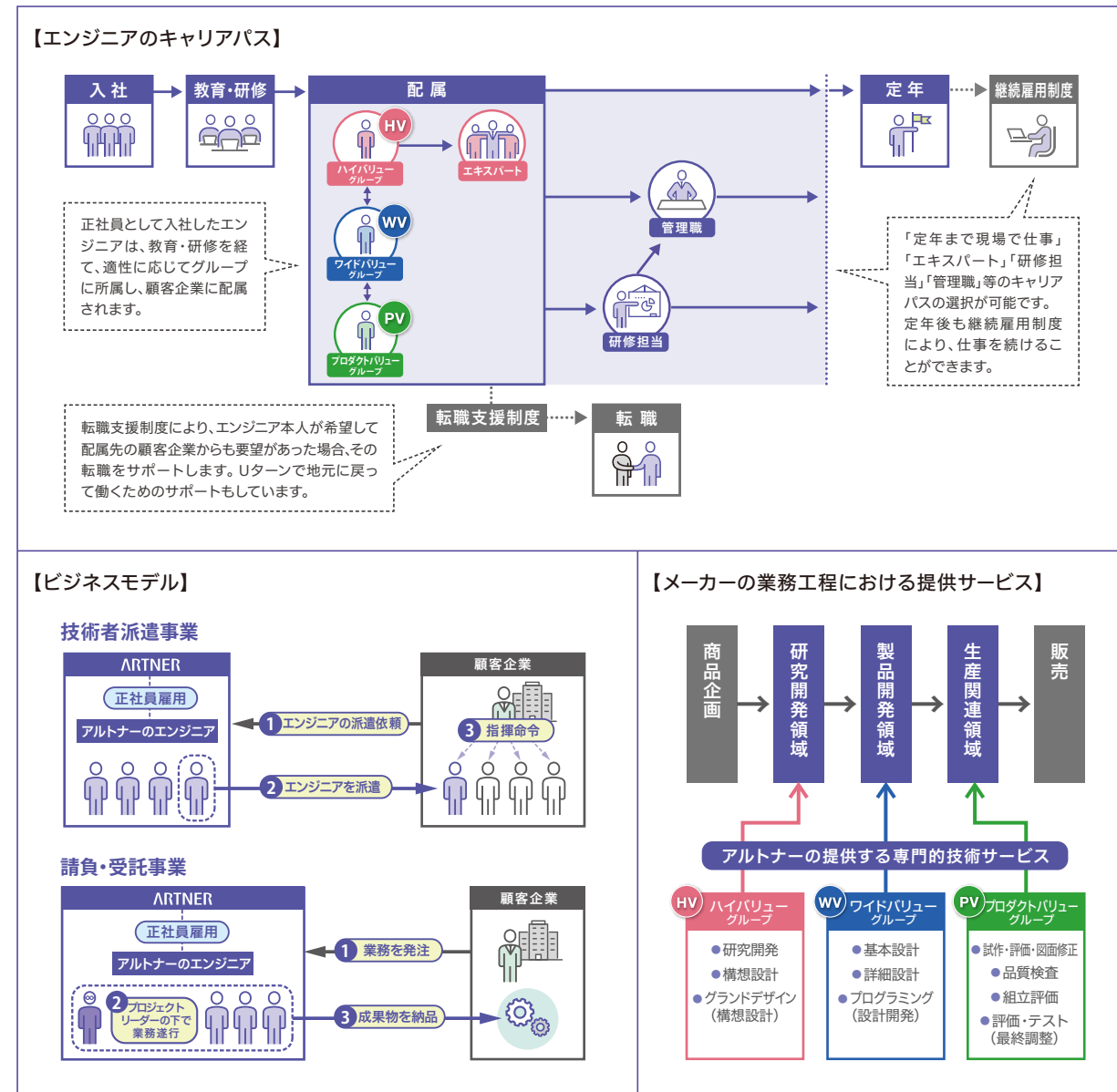
株主・投資家の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
第61期は会社設立60周年にあたり、この節目の年に新中期経営計画がスタートします。また、東証プライム市場への移行に伴う上場維持基準の未充足項目の達成が必須課題です。これらの企業課題にチャレンジする中で、新生アルトナーを創り上げてまいります。

株価は総合的な企業力の結果ですので、当社の総合的な企業力をさらに高めていくことで目標とする株価を目指してまいります。引き続き株主の皆様には、ご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

同業各社の配当性向に近づくため、30%目安の基準を50%に引き上げました。第60期の配当は、中間14.0円、期末20.5円(前回予想14.0円より**6.5円増配**)の合計34.5円となります。また、第61期の配当は、中間19.0円、期末19.0円の合計38.0円を予定しております(前期比**3.5円増配**)。今後とも、皆様の継続的なご理解とご支援、ご協力を賜りますよう、何卒宜しく願い申し上げます。

キャリアパス & ビジネスモデル

技術開発の強力なパートナーとして、多様なニーズにお応えいたします。



株式会社アルトナー 設立60周年

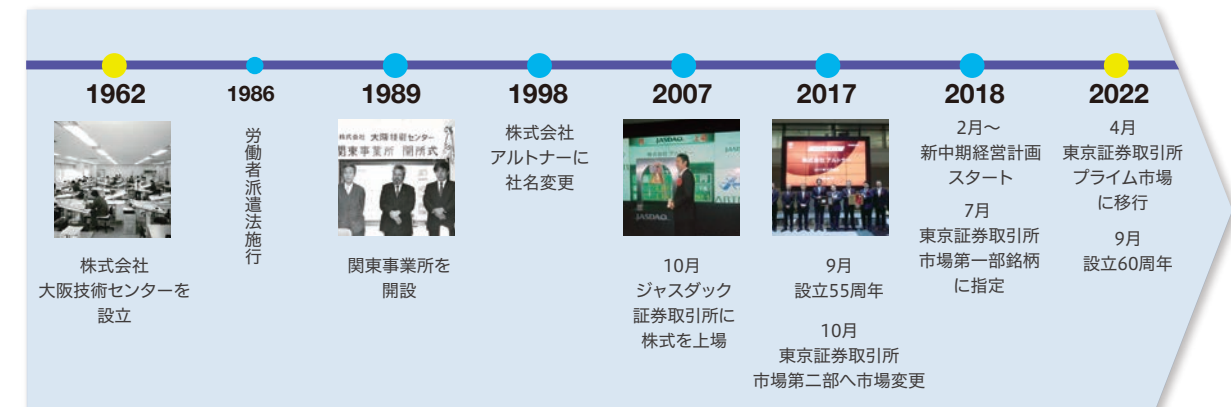
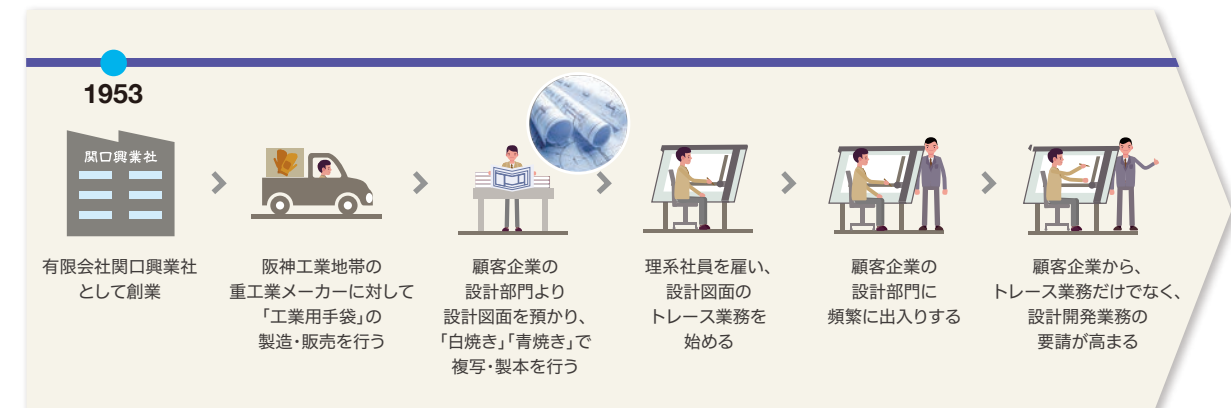
第61期は、当社の設立60周年にあたります。

当社は1962年に、設計開発の会社(旧:大阪技術センター)として設立されました。高度経済成長を支えた京阪神のメーカーの設計開発業務を受注して、成長を遂げました。

長い歴史の中で、多くの顧客企業との間で信頼を築き、実績を積み重ねてきた、設計開発が根底にあるエンジニア集団です。今後も企業の総合力を高め、新生アルトナーを創り上げてまいります。



【沿革】



特集
新中期経営計画/新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書について

新中期経営計画 2023年1月期▶2025年1月期

アルトナーの持続的成長
および次世代成長の考え方

当社は事業活動の柱に「カーボンニュートラル」を据えて、
採用・教育・営業の社内体制を構築

「カーボンニュートラル」に対する取り組み

採用

マッチング人材の採用強化のため、
新卒採用に偏重の採用方針を変更。

新卒・キャリアの採用数を
バランスさせ、人材の確保に努める

教育

益々高まるソフトウェア、
電気・電子領域の
エンジニアニーズに応える。

研修スタッフを増強

営業

「カーボンニュートラル」のプロジェクトに配属
社会的課題の解決に貢献し、業績を向上させる
技術者単価が他のプロジェクト比で約10%プラス

売上高、利益率が向上

「カーボンニュートラル」を含む
設計開発プロジェクト

エコカー

燃料電池自動車(FCV)

自動運転

半導体

方針

基本的

持続的成長および次世代成長のための基盤を構築する』
『 Make Value for 2022 to 2024 』

基本施策

①セグメント戦略の推進

・セグメント別戦略の構築(採用・教育・配属・制度)
・セグメント別マーケットへの対応の確立
・新たな専門技術領域の開拓・模索

②多種多様な人財活用の推進

・シニア・女性・外国人労働者(留学生)の人財活用
・協力会社の活用・組織化
(請負・受託体制の確立)

業績目標

売上高 116 億円

営業利益率 14.0%

年度	売上高 (百万円)	営業利益率 (%)
'14年 1月期	3,856	4.9
'15年 1月期	4,287	7.9
'16年 1月期	4,761	9.1
'17年 1月期	5,153	10.7
'18年 1月期	5,765	11.8
'19年 1月期	6,331	12.4
'20年 1月期	7,002	12.4
'21年 1月期	7,174	12.4
'22年 1月期	8,102	12.5
'23年 1月期 (予想)	8,798	13.0
'24年 1月期 (計画)	11,600	14.0

重要指標

技術者数 1,600人

新卒採用: キャリア採用 1:1

派遣: 請負・受託 9:1

1,600

年度	技術者数 (人)
'14年 1月期	543
'15年 1月期	569
'16年 1月期	601
'17年 1月期	654
'18年 1月期	716
'19年 1月期	785
'20年 1月期	901
'21年 1月期	971
'22年 1月期	1,073
'23年 1月期 (計画)	1,300
'24年 1月期 (計画)	1,400
'25年 1月期 (計画)	1,600

ROE 20% 以上

配当性向 50% 以上

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

プライム市場の上場維持基準にチャレンジすることは
総合的企業力を高めるチャンス

移行基準日時点(2021年6月30日)において、
プライム市場の上場維持基準を充たしていないことから、
「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を作成。

プライム市場の上場維持基準への適合状況

	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均 売買代金
当社の状況 (移行基準日時点)	49,748単位	41 億円	46.8%	0.28億円
上場維持基準	20,000単位	100 億円	35%	0.2億円

2022年1月末

必須条件

PER	12.7倍	15.0倍
1株当たり当期 純利益(EPS)	68.59円	93.34円
株価	869円	1,400円

流通株式時価総額

2022年
1月末 43 億円

必須条件 100 億円

流通株式時価総額100億円達成に向けた取り組み

流通株式比率の引き上げ

株式売却に向けた大株主との協議等、既存株主の
保有株式流動化を通じて一定の流通株式数を確保
することにより、70%まで引き上げ

1株当たり当期純利益(EPS)の拡大

事業活動の柱に「カーボンニュートラル」を据えて、採用・
教育・営業の社内体制を構築し、事業規模拡大を目指す

新たな専門技術領域(化学、土木建築等)獲得を
目的としたM&A等の実施

株主還元の拡大

配当性向

30%をベース

50%に引き上げ

総還元性向

自社株買いを検討

検討事項

IR活動の強化

個人・機関投資家への情報発信の強化

●個人・機関投資家を対象とした説明会を開催(オンライン or 対面)
(個人投資家向け:年2回⇒3-4回、機関投資家向け:年1回⇒年2回)
●機関投資家との1on1ミーティング(電話 or オンライン)
●Webサイトからのタイムリーな投資家情報の発信
●トップメッセージ動画の配信
→個人・機関投資家との接触機会を増やし認知度を上げる

外国人投資家を意識した英文開示の推進

現状のWebサイト(中期経営計画、会社概要、ビジネスモデル等)、
招集通知(4月)、コーポレートガバナンス報告書等(4月)の英文開示に加え、
決算短信サマリー(6月)を含む更なる英文開示を推進
→外国人投資家に当社の事業内容や業績を伝える

「コーポレートガバナンス・コード」(2021年6月版)の対応

(例)「プライム市場上場会社は、TCFDまたはそれと同等の枠組みに
基づく開示の質と量の充実を進めるべきである。」
→今年度より実施予定

7

8

要約財務諸表

貸借対照表(要旨)		(単位：百万円)
科 目	第59期末 2021年1月31日	第60期末 2022年1月31日
資産の部		
流動資産	3,962	4,615
固定資産	469	473
有形固定資産	106	82
無形固定資産	49	37
投資その他の資産	313	353
資産合計	4,432	5,088
負債の部		
流動負債	805	927
固定負債	504	579
負債合計	1,309	1,506
純資産の部		
株主資本	3,119	3,577
資本金	238	238
資本剰余金	168	168
利益剰余金	2,713	3,171
自己株式	△0	△0
評価・換算差額等	3	4
その他有価証券評価差額金	3	4
純資産合計	3,123	3,582
負債純資産合計	4,432	5,088

POINT

ポイント① 貸借対照表

- ①総資産は、現預金、売上債権の増加により、前事業年度末に比べ656百万円増加。
②負債は、未払金、退職給付引当金の増加により、前事業年度末に比べ197百万円増加。
③純資産は、利益剰余金の増加により、前事業年度末に比べ459百万円増加。

ポイント② 損益計算書

- ①売上高は、技術者派遣事業にて、技術者単価が前期より微減となったものの、稼働人員、労働工数が前期を上回ったことにより、前期比12.9%増の8,102百万円。
②利益面においては、当社は技術者の労務費に関して、顧客企業に配属前の未配属者は販売管理費で計上し、配属後は売上原価で計上しており、未配属者の配属が進捗したことにより、販売管理費が減少し、売上原価が増加。これらの結果、営業利益は前期比13.9%増の1,010百万円、経常利益は前期比13.4%増の1,032百万円、当期純利益は前期比15.9%増の728百万円。

※本文及び図表中の金額は、百万円未満を切り捨てているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。
また、構成比(%)は、小数点第二位で四捨五入しているため、内訳の比率の合計が100.0%にならない場合があります。

損益計算書(要旨)		(単位：百万円)
科 目	第59期 2020年2月1日から 2021年1月31日まで	第60期 2021年2月1日から 2022年1月31日まで
売上高	7,174	8,102
売上原価	4,442	5,302
売上総利益	2,731	2,800
販売費及び一般管理費	1,844	1,789
営業利益	887	1,010
営業外収益	25	24
営業外費用	1	2
経常利益	910	1,032
特別利益	3	25
特別損失	1	0
税引前当期純利益	913	1,057
法人税、住民税及び事業税	306	368
法人税等調整額	△21	△39
当期純利益	628	728

キャッシュ・フロー計算書(要旨)		(単位：百万円)
科 目	第59期 2020年2月1日から 2021年1月31日まで	第60期 2021年2月1日から 2022年1月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	899	770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232	△270
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	636	534
現金及び現金同等物の期首残高	2,383	3,019
現金及び現金同等物の期末残高	3,019	3,554

POINT

ポイント③ キャッシュ・フロー計算書

- ①当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ534百万円増加。
②営業活動CFは、法人税等の支払があったものの、税引前当期純利益により、770百万円のプラス。
③投資活動CFは、有形固定資産の売却による収入により、33百万円のプラス。
④財務活動CFは、配当金の支払により、270百万円のマイナス。

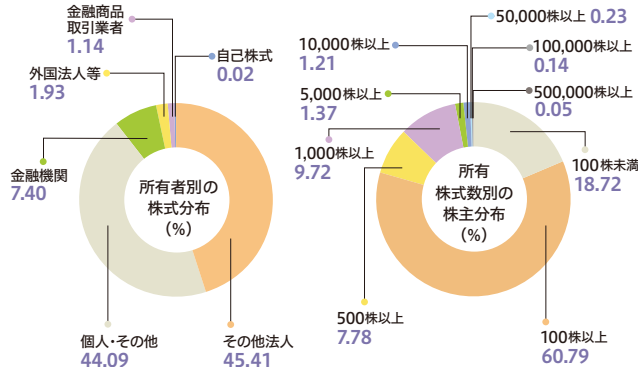
会社・株式情報

会社概要 (2022年4月4日現在)			
名 称	株式会社アルトナー	研修拠点(LC)	東日本／西日本
設 立	1962年 9月18日(昭和37年 9月18日)	事業内容	1)ソフトウェア 2)電気・電子 3)機械
代 表 者	代表取締役社長 関口 相三		上記分野の基礎研究、設計開発、及び開発技術等の周辺業務
株 式	東京証券取引所プライム市場 (証券コード:2163)	社 員 数	1,180人
資 本 金	2億3,828万4,320円	許可番号	労働者派遣事業(派27-020513) 有料職業紹介事業(27-ユ-020355)
本 社	東京／大阪		
事業拠点	横浜／大阪／宇都宮／名古屋		

役員一覧 (2022年1月31日現在)

代表取締役社長	関口 相三
取締役	張替 朋則
取締役	奥坂 一也
取締役	佐藤 宗
取締役	江上 洋二
取締役(常勤監査等委員)	寺村 泰彦
取締役(監査等委員)	三谷 高昭
取締役(監査等委員)	森井 眞一郎

株式の分布状況 (2022年1月31日現在)



株式の状況 (2022年1月31日現在)

発行可能株式総数	36,000,000 株
発行済株式の総数	10,627,920 株
株主数	4,381人

大株主の状況 (2022年1月31日現在)

氏名または名称	所有株式数(株)	割合(%) ※
株式会社関口興業社	4,310,000	40.56
アルトナー従業員持株会	995,748	9.37
大阪中小企業投資育成株式会社	480,000	4.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	475,500	4.47
張替 朋則	281,640	2.65
奥坂 一也	254,880	2.39
江上 洋二	129,252	1.21
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	119,500	1.12
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	83,959	0.79
野村信託銀行株式会社(投信口)	79,200	0.74
合計	7,209,679	67.85

※発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合